

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25292135

研究課題名(和文) 農業の労働力調達と労働市場開放の論理

研究課題名(英文) Workers of Japanese Farms including Technical Intern Trainees

研究代表者

堀口 健治 (Horiguchi, Kenji)

早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授

研究者番号：80041705

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：技能実習生の役割が日本農業の規模拡大に貢献している。最近、農家に対して、組織経営体のウェイトが高まっているが、多くの常雇が組織経営体に雇われているだけでなく、日本人と技能実習生をともに雇い仕事を分担させる実態が見られる。しかも人数に枠がある技能実習生をより多く受け入れるために、法人等を分社化する動きが見られ、個人事業や法人を複数持つグループ企業の戦略の一環のようである。すなわちそれぞれ独立経営の形態を有しつつ統合的な農業経営になっている。大規模雇用型経営の展開が受入れ団体である事業協同組合の組合員としての共同の取り組みにより、確実になされている状況を、香川を含め地域で確認した。

研究成果の概要(英文)：This study is to recognize how the large-scale farms in Japan have developed with the help of full-time workers. Especially the corporate farms in Kagawa Prefecture show their rapid expansion by mixing staffs of Japanese workers and the technical intern trainees from abroad. Their business strategy like the independent operation of different division of companies makes them able to accept the number of trainees which they need, against the quantum system of training program that each farm has the limit number of trainees in proportion to the number of Japanese full-time workers.

研究分野：農業政策、労働市場、農業経営、

キーワード：技能実習制度 技能実習生 外国人労働力 単純労働力 受け入れ監理団体 送り出し団体 研修 最低賃金

1. 研究開始当初の背景

大規模経営に季節労働者や臨時雇以上に常雇が増加しているが、常雇を広く供給し農業に根付かせることで大規模経営を安定的に増加させる視角からの研究は乏しい。しかし農林業センサスは5ha以上経営における常雇数や雇用比率の増大を示している。

そして露地野菜や施設園芸の地域では外国人技能実習生を雇用することで雇用問題を乗り越える経営が現れてきている。技能実習制度を実態から正確におさえる調査研究はなされていないので、大規模化と並行しこの外国人労働力の実際を農業経営の現場から研究する。

2. 研究の目的

実習生は、耕種農業と畜産農業の2種、耕種農業では畑作・野菜、施設園芸、畜産農業では養豚、養鶏、酪農の、5作業に限定されている。こうした職種で雇われている技能実習生と他の農業の日本人常雇とを比較することで、労賃水準、熟練の度合い、家族労働力との分担などを把握し、意義、役割、経営の負担等の違いを明らかにする。最長3年間限定の技能実習生は同一経営の雇用に限定されるので、日本人常雇と比べ、熟練獲得の点で異なるはずである。これらについて大規模農業経営を対象にその役割等を把握し、大規模化との関連を明らかにする。

2010年改正で座学の講習期間を2ヶ月に短縮し、それ以降は最低賃金と労働法が適用される雇用契約に移行し、これで長年の給与をめぐるトラブルや人権問題等の多くが解決されたといわれる。この点で米国のゲストワーカーの仕組みとほぼ同じになったが、今でも技能実習という制度下なので職種等が限定されている。電気、繊維、食品加工、漁業等、農業を上回る実習生が働くが、漁業等も調査対象にして雇用条件や選考の仕組みなど調べ、農業分析の参考にする。

3. 研究の方法

雇用者を持つ大規模農業経営で、日本人常雇と技能実習生の役割を、聞き取りや対面調査で把握する。技能実習生制度の現在の仕組みについて、農協、民間の監理団体を含め、ヒアリングを行う。技能実習生の出身、期待、現実を、国内での実習生へのインタビュー、アンケートだけでなく送り出し地域でも実施する。諸外国の農業での外国人労働力の雇用・入国の仕組みについて、現地調査、招聘者聞き取り、文献研究など行う。

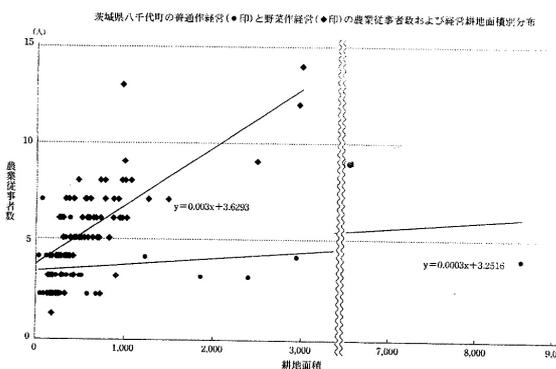
4. 研究成果

(1) 2013年に行った八千代町の認定農業者へのアンケート調査である。普通作(図では印)と野菜作(図では印)の経営体を、縦軸の農業従事労働者数(家族員で主に農業に従事するものと年間雇用されるものとの合計人数)と横軸の経営耕地面積で分布させた。普通作経営ではアンケートに応えた中の最大の経営耕地の面積は90ha弱の大きさだが、個々の経営としては面積的に広く分散している。野菜作経営は30haを最大として10ha前後からそれ以下に多く集中している。普通作経営と比べて野菜作経営の経営面積は農業従事人数の多さに強く依存しており、その関係は注にある決定係数0.3の数字に表れている。どちらのタイプの経営も耕地規模の大きさと農業従事労働者数の多さとの関係があるが野菜作の方がより強いのである。

以上の点は、下記の表の普通作経営と野菜作経営の平均値の数字によく現れている。普通作経営は平均経営面積が13haと野菜作の2倍強だが、野菜作ほどには町外からの借り入れ面積の割合は大きくはない(野菜作は経営面積の3割が町外だが普通作は1割以下)。町内の水田に大きく依存している。大型機械が使える普通作は面積に対して少ない人数でまかなわれていることも明瞭である。家族員の農業従事者数は2.7人とほぼ同じだが、常雇い人数が普通作は0.91人と野菜作の2.72

人より少ない。そのうちの技能実習生の数は野菜作で2.4人と常雇い人数の大半を占める。野菜作は家族と外国人の技能実習生とで担われていることが明瞭である。野菜作大団地は外国人で支えられている。一方、普通作は野菜作より少ない常雇いに依存しているが、耕うんや刈り取りには多くの農業機械を同時に使用するので、家族員数で不足する場合は、運転免許証を持つ日本人雇用者が必要だといふ。

茨城県八千代町は、日本の市町村の中で技能実習生が最も多い地域のひとつである。しかも茨城県の中で大規模経営が層をなして集積する地域としても知られている。大規模な経営は、水稻を主とした普通作（表では水稻部門として稲・麦・大豆等とあるものがそれであり、稲作と水田での麦・大豆作を経営するので、野菜作と区別し普通作と称している）と施設を含めた野菜作（露地だけの野菜作と露地・施設の野菜作の両方を含む）の2種類を主にして、展開している。そして技能実習生は野菜作で重要な働き手であることが分かるのである。



資料：2013年度の調査が八千代町認定農業者のみの限りで行なったアンケート結果による。
注：農業従事者は、家族員数の大半以上に依存するものも実習生も含まれる。また決定係数のR²は、普通作は0.1684、野菜作は0.2727である。

茨城県八千代町の普通作経営と野菜作経営の面積及び従事者数の平均値

項目	単位	平均値
普通作農家の経営面積	a	1310.39
野菜作農家の経営面積	a	599.01
普通作農家の町外借入面積	a	114.26
野菜作農家の町外借入面積	a	183.33
普通作農家の農業従事家族数	人	2.77
野菜作農家の農業従事家族数	人	2.69
普通作農家の常雇人数	人	0.91
野菜作農家の常雇人数	人	2.72
普通作農家の外国人技能実習生人数	人	0.52
野菜作農家の外国人技能実習生人数	人	2.40

(2) 2010年の都府県の経営耕地面積5ha以上層の農業経営体（総農業経営体の4%）は総経営耕地面積の32%、常雇の25%を占めるが、農産物販売金額2千万円以上層（3%）は総経営耕地面積15%、常雇63%を占める。注意すべきは総経営体のわずか3%の大規模販売額の農業経営体（多くが組織経営体と見られる）に6割もの常雇が集中し、耕地面積の拡大以上にまずは販売額増加の点で常雇が大きく貢献していることである。

都府県の農業経営体163万のうち常雇を持つ経営体はわずかだが、その内の組織経営体2.9万では28%と4分の1が常雇に依存する。常雇人数は都府県で13.6万人だが、半分以上の7.2万人が組織経営体に雇われ（常雇を持つ1組織経営体は9.1人：1販売農家では2.2人）、組織経営体での常雇の重みが分かる。その常雇で外国人労働力（技能実習生）が地域的な偏りを持ちつつ、意味ある大きさになっている。最低賃金で雇用契約を結ぶ技能実習生の存在は年間の栽培・出荷計画を確実にする。他方、日本人の年間雇用応募者は少なく、いたとしても最低賃金を上回る水準が求められボーナスや昇給も必要になる。しかも途中で離職するものが珍しくない。関東や関西など、都市圏に近いところはそうした特徴がみられる。

(3) 大量の実習生を安定的に調達する必要がある香川県の実習生受入経営の経営概況事例は下記の表の通りである。表からは、極めて大規模な経営体が、大量の労働力調達をして成り立っている様が一瞥できるが、特に、野菜の作付のべ面積を主として、総売上高がおおむね比例していること、総売上高が常勤小計におおむね比例していることなどの特徴も読み取れよう。

表 A・B 事業協同組合幹旋実習生受入経営の経営概況

経営 番号	作付のべ面積 (ha)				労働力(人)						分社化状況 (社)		
	耕作面 積(ha)	米	野菜	小計	総売上 高(億 円)			労働力(人)			日本 人 小 時 雇	法 人 個 人	う ち 加 工
					家 族	日本 人 常 雇	外国 人 実 習 生	常 勤 小 計	日本 人 臨 時 雇				
1	25.0	0.1	125.4	131.6	6.4	5	20	27	52	12	4	0	0
2	23.0(22.0)	7.0	60.0	67.0	1.5	3	4	12	19	5	2	2	0
3	8.4	0	56.3	56.3	2.5	3	5	19	27	0	3	0	0
4	10.1	1.5	52.4	54.0	2.5	4	7	13	24	6	2	0	0
5	NA	23.0	26.5	49.5	1.0	4	1	6	11	7	1	1	0
6	20.7(20.0)	2.0	27.0	29.0	1.0	3	4	8	15	1	1	0	0
7	18.0(17.7)	0	28.0	28.0	1.2	3	4	8	15	10	1	1	0
8	4.0(3.3)	1.0	6.0	7.0	0.2	2	0	3	5	2	0	1	0
9	1.4(1.4)	0	0	1.4	1.0	1	3	4	8	10	1	0	0

しかも分社化をして技能実習生の枠を確保する必要性に迫られているほどの大規模化を達成していることを指摘しておきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

長谷美貴広・安藤光義、台湾茶業の構造変化と雇用労働力の変化-高級茶生産地の対応-、農業市場研究、査読有、第 23 巻 3号、2014、pp.60-65

堀口健治、日本農業を支える外国人労働力、農林金融、査読無、66 巻 11 号、2013、pp.32-33

Mitsuyoshi ANDO and Kenji HORIGUCHI, *Japanese Agricultural Competitiveness and Migration*, "Migration Letters", 査読有、10(2),2013 pp.145-158

[学会発表](計 1件)

軍司聖詞・堀口健治、大規模雇用型経営と常雇労働力 分社化を伴った香川の法人経営における日本人常雇と技能実習生、日本農業経済学会、2016 年 3 月 30 日、秋田県立大学 秋田県秋田市

[図書](計 2件)

堀口健治大規模経営の展開、と構造・その時代区分と課題、堀口健治・梅本雅編

『大規模営農の形成史』農林統計協会、2015、pp.9-72

堀口健治、府県における大規模畑作経営の動向、堀口健治・梅本雅編『大規模営農の形成史』農林統計協会、2015、pp.408-430

6. 研究組織

(1)研究代表者

堀口 健治 (HORIGUCHI Kenji)

早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授
研究者番号：80041705

(2)研究分担者

弦間 正彦 (GEMMA Masahiko)

早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：90231729

小島 宏 (KOJIMA Hiroshi)

早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：90344241

秋山 邦裕 (AKIYAMA Kunihiro)

鹿児島大学・農学部・教授
研究者番号：20167852

内山 智裕 (UCHIYAMA Tomohiro)

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授
研究者番号：80378322

安藤 光義 (ANDO Mitsuyoshi)

東京大学・農学生命科学研究科・准教授
研究者番号：440261747

李 哉ヒョン (RI Hyon)

鹿児島大学・農学部・准教授
研究者番号：60292786

李 愛俐娥 (RI Eria)

早稲田大学・韓国学研究所・客員教授
研究者番号：10533713